

令和3年度 第1回 安倍川水系流域委員会 【最近の河川事業を取り巻く話題】

令和3年10月1日

国土交通省 中部地方整備局
静岡河川事務所

目 次

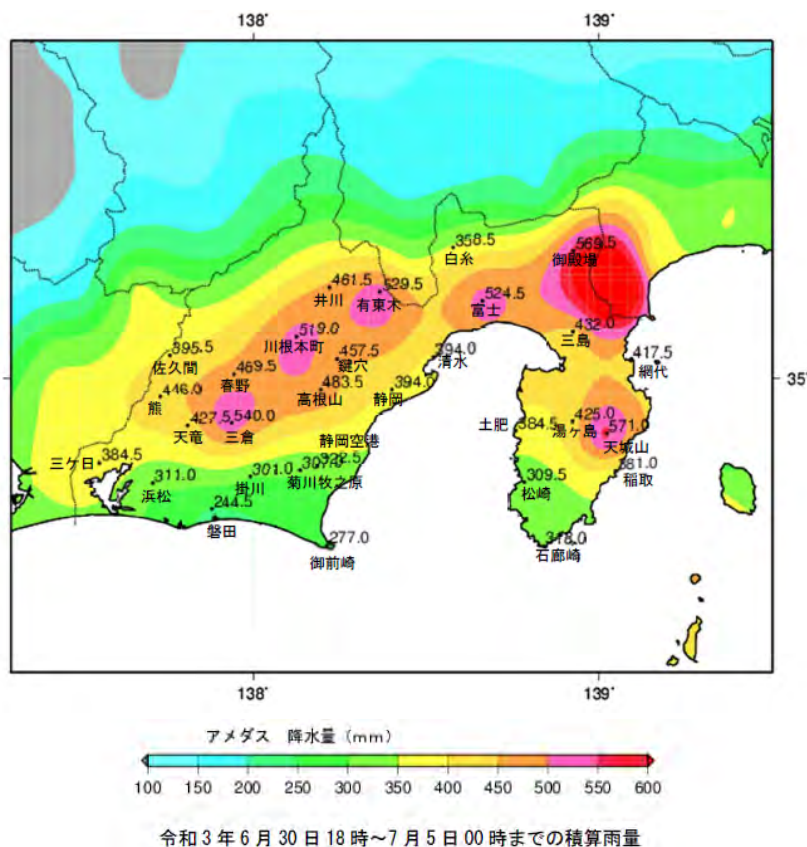
- 1. 令和3年7月・8月大雨による出水状況について 1
- 2. 安倍川流域治水プロジェクトの公表と現在の取組み 5

(1) 令和3年7月・8月大雨による出水状況について

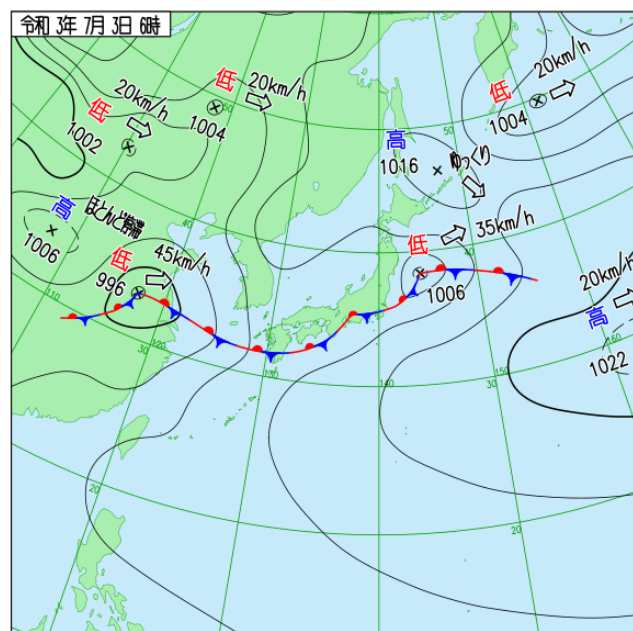
天気概況

- 2日最大雨量では平均の約1.7倍を記録し、短期間で集中した大雨となった。
- 6月30日から7月4日にかけて、本州付近に停滞した梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだため大気の状態が不安定となり、断続的に雨となった。
- 静岡県では、2日夜遅くから3日朝にかけて、遠州北、中部、東部、伊豆北の広い範囲で非常に激しい雨となり、静岡市井川では3日午前6時の時点で**1時間に49mmの雨量**を観測した。静岡県全域では土砂災害警戒情報を発表し、静岡市をはじめ多くの市町に避難指示を発表した。
- 8月12日から19日にかけても、本州付近に停滞した前線や湿った空気の影響で断続的に雨となり、一時非常に激しい雨となった所があった。

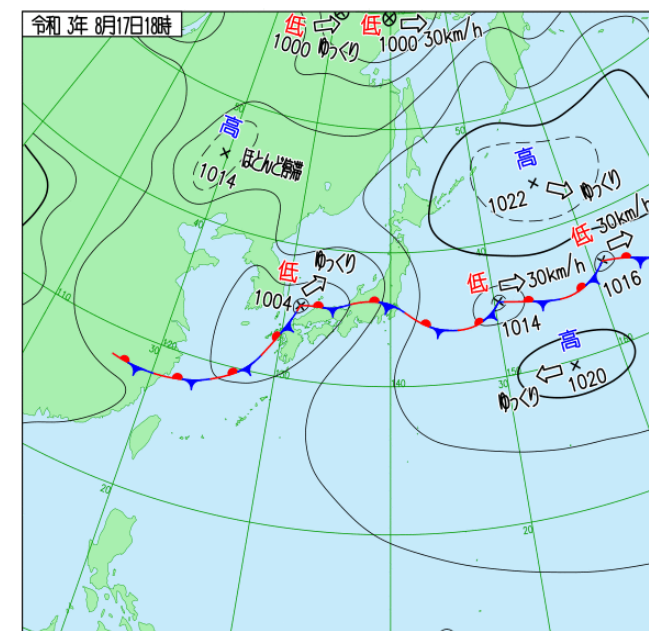
○アメダス積算降水量分布図



○天気図



7月3日 6:00

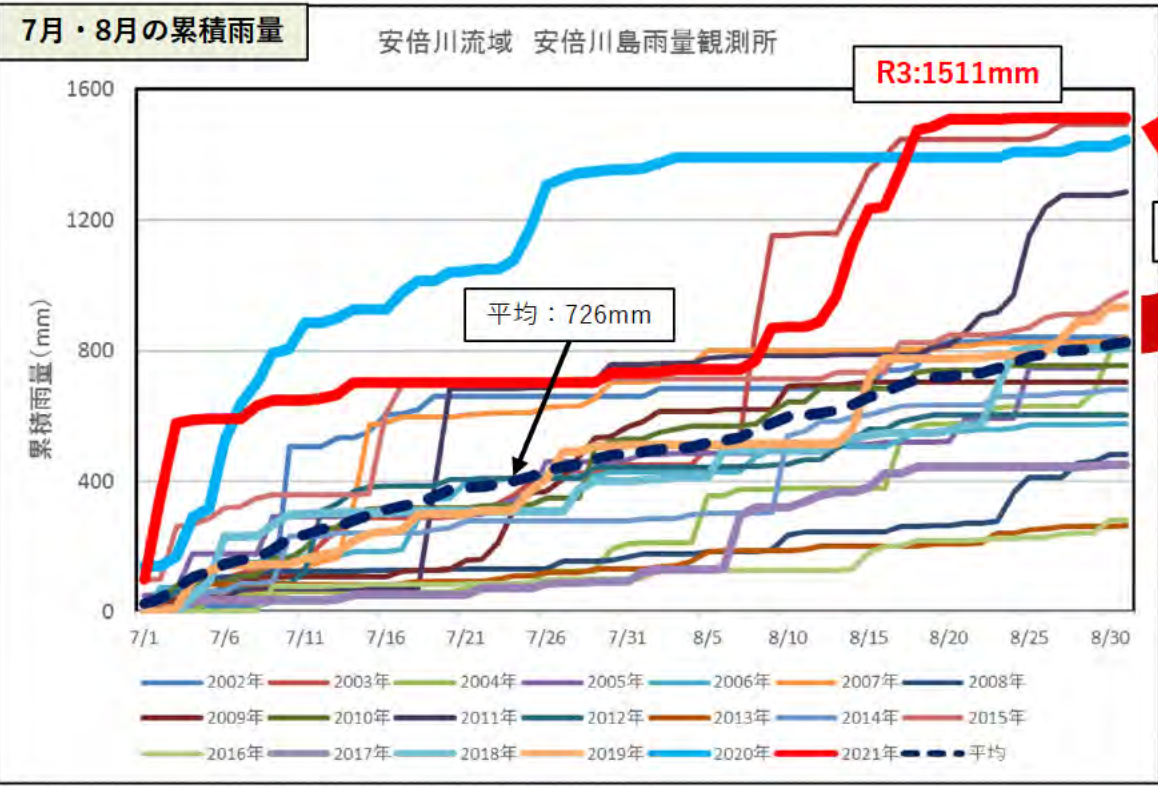


8月17日 18:00

(1)令和3年7月・8月大雨による出水状況について

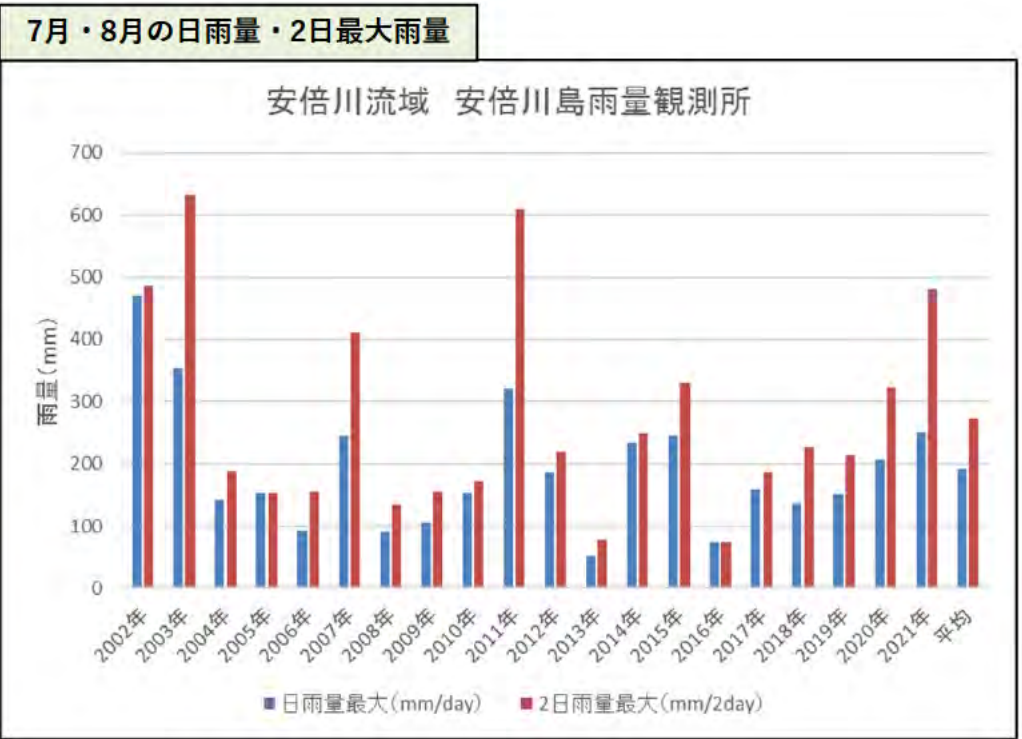
7月1日～8月31日の累積雨量の経年変化

- 令和3年7月から8月の累積雨量は過去20年間（2002年～2020年）で最大となり、平年の約1.8倍の降水量を記録した。また、2日最大雨量では平均の約1.7倍を記録し、短期間で集中した大雨となった。



7月・8月の累積雨量において
特に過去2年（R2・R3）の累積雨量は、他の年と比べて多い。

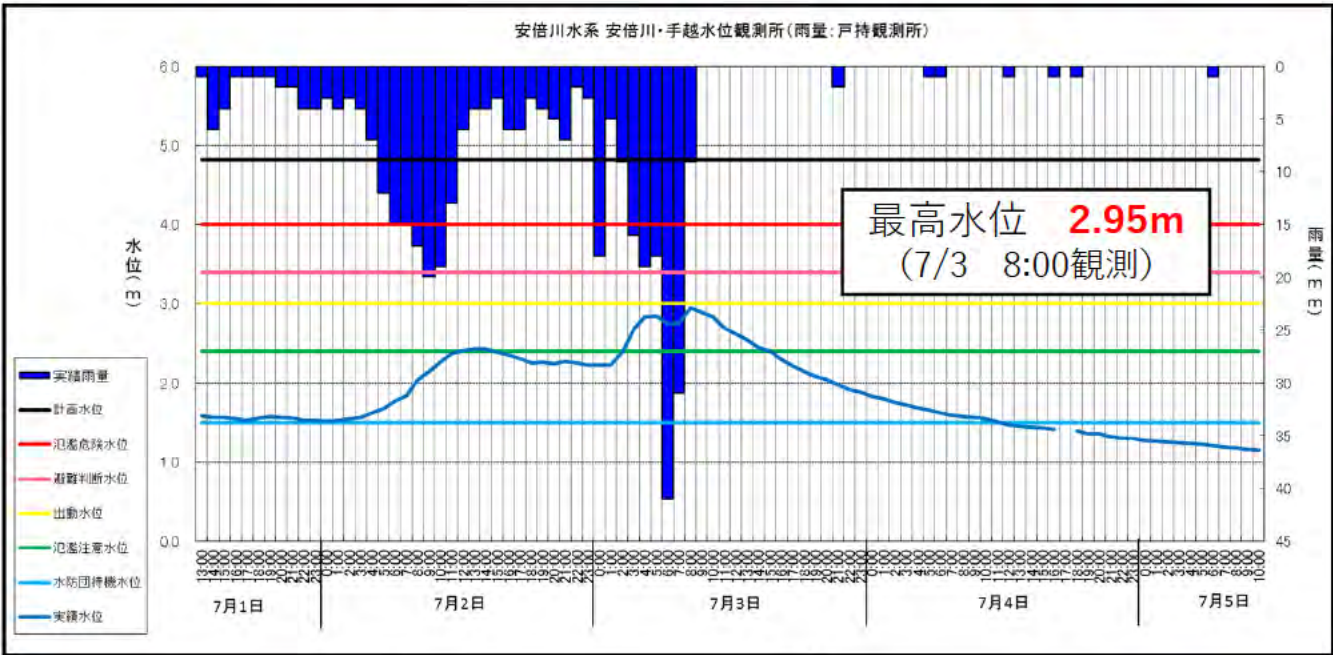
	累積雨量(mm)	平均との比較
2020年	1446	約1.75倍
2021年	1511	約1.83倍
平均(2002年～2021年)	826.2	



(1)令和3年7月・8月大雨による出水状況について

安倍川の水位と雨量の変化

- 短期間の集中的な雨により、**最高で出動水位付近まで水位が達した。**



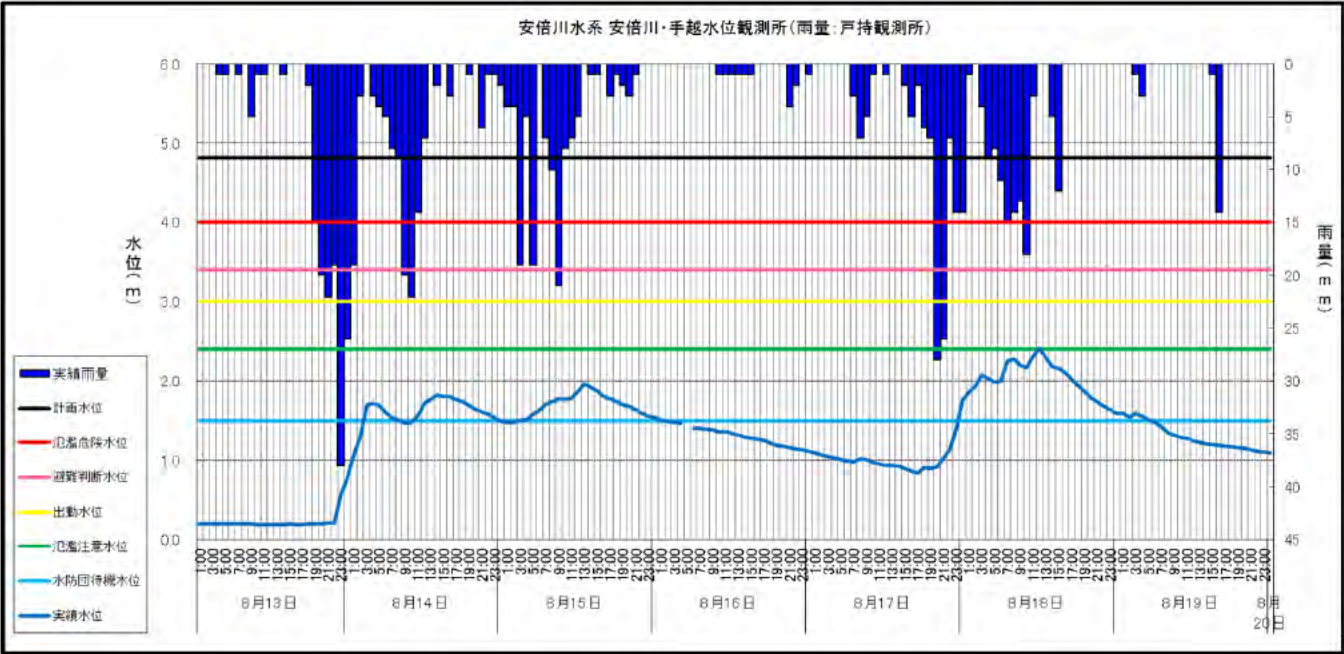
手越
7/1~7/5

<手越水位観測所の凡例>

計画高水位 (4.82m)
氾濫危険水位 (4.00m)
避難判断水位 (3.40m)
出動水位 (3.00m)
氾濫注意水位 (2.40m)
水防団待機水位 (1.50m)



手越
8/13~8/19
最高水位 **2.41m**
(8/18 12:00観測)



(1)令和3年7月・8月大雨による出水状況について

静岡河川事務所管内の被災状況

- 7月1日からの降雨により、静岡市葵区福田ヶ谷地先（安倍川左岸12.0kp付近）では縦断方向約90m、横断方向約4mにわたり**自然河岸の侵食**が発見された。また、8月13日からの降雨でも、上記被災箇所の上流部（自然河岸）の侵食が発見された。
- 8月下旬までに、**侵食部に根固めブロック投入**による応急復旧作業を実施した。

被災箇所発見時



作業完了_8.23時点



※いずれの写真も上流から下流を臨む

※上流から下流を臨む

(2)安倍川水系流域治水プロジェクトの公表と現在の取組み

「流域治水」の施策のイメージ

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大

[県・市、企業、住民]

雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用

集水域

流水の貯留

[国・県・市・利水者]

治水ダムの建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]

土地利用と一体となった遊水
機能の向上

河川区域

持続可能な河道の流下能力の 維持・向上

[国・県・市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]

「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／

住まい方の工夫

[県・市、企業、住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす

[国・県・市]

二線堤の整備、
自然堤防の保全



③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実

[国・県]

水害リスク情報の空白地帯解消、
多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]

長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]

工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]

不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]

官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]

排水門等の整備、排水強化

プロジェクトの公表

- 6

安倍川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～先人の知恵に学び備える、静岡市街地を守る流域治水対策～

● 安倍川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

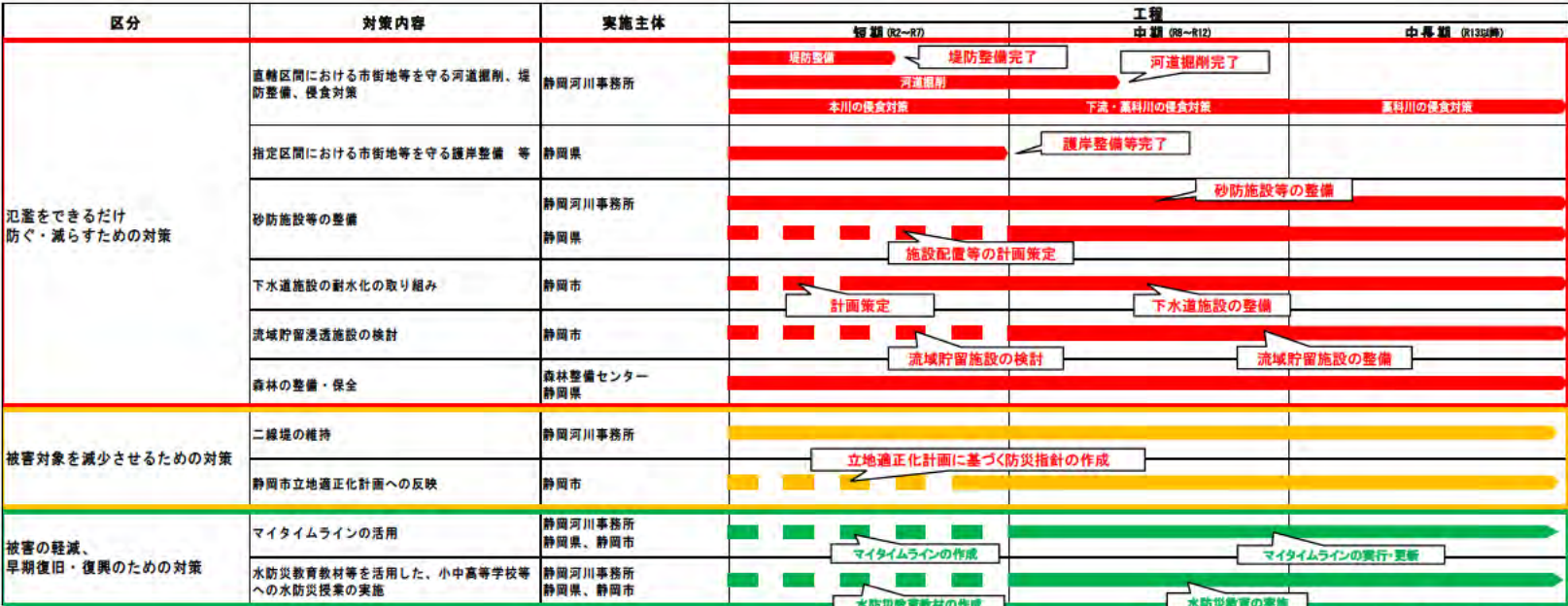
- 【短期】 静岡市街地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道掘削、堤防整備、本川の侵食対策、流域貯留浸透施設の検討等を実施する。あわせて、被害軽減のため、二線堤の維持、立地適正化計画の検討等を行うことともに、マイタイムライン、住民の意識向上に向けた水防災教育教材の作成を実施する。
- 【中期】 河道掘削と合わせ、静岡市街地における侵食破堤のリスク軽減を図るため、安倍川本川下流部及び藁科川の侵食対策を実施。あわせて、被害軽減のため、二線堤の維持、安全なまちづくり(立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への住居誘導等)、マイタイムラインの有効活用を図るため、住民の意識向上に向けた水防災教育を実施する。
- 【中長期】 洪水を安全に流下させる断面の確保を図るため、河道掘削、藁科川における侵食対策の推進を図ると共に、流域全体の安全度向上を図る。あわせて、被害軽減のための取り組みをあらゆる関係者と一体となって推進する。

【事業費(R2年度以降の残事業費)】

- 河川対策
全体事業費 約78億円 ※1
対策内容 堤防整備、河道整備、侵食対策 等
- 砂防対策
全体事業費 約173億円 ※2
対策内容 砂防施設の整備、森林保全 等
- 下水道対策
全体事業費 約0.5億円 ※3
対策内容 下水道施設の耐水化 等

※1:直轄及び各水系の河川整備計画の残事業費を記載
※2:直轄砂防事業の残事業費を記載
※3:流域治水における下水道事業計画の残事業費を記載

【ロードマップ】



気候変動を踏
まえた
更なる対策を
推進

点線:策定、検討
実線:施工、運用

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

(2)安倍川水系流域治水プロジェクトの公表と現在の取組み

現在の取組み

- 流域内の関係者（国・県・市）が一体となり、河道掘削、雨水貯留施設の施設整備のほか、水防災サポーター制度などのソフト対策を行います。

流域治水対策(案)			
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川における対策	水位低下	河道掘削 樹木伐開
		堤防整備	
		堤防強化	侵食対策、護岸整備
	流域における対策	土砂災害対策	
		高潮・津波対策	
		下水道	雨水貯留施設の整備 排水施設の強化・整備
		流出抑制	防災調整池の整備
			浸透施設の整備
			森林整備、治山事業
			農水(田んぼダム)
被害対象を減少させるための対策	流域における対策	民間・住民による流出抑制対策への支援	
		土地利用や住まい方	災害危険区域の指定
			立地適正化計画への反映
			家屋移転・宅地嵩上げ支援
		浸水拡大抑制	二線堤の維持

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川における対策

河道掘削



護岸整備



侵食対策(巨石付き盛土砂州)



流域における対策

雨水貯留施設の整備



平常時



出水時

※赤字:写真の凡例を説明

※静岡市駒形小学校の例

(2)安倍川水系流域治水プロジェクトの公表と現在の取組み

現在の取組み

流域治水対策(案)		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ソフト対策	水防災教材等を活用した小中高等学校等への水防災授業の実施、 マイタイムライン作成の推進 ○水防災教育学生サポーター制度
		要配慮者利用施設における避難計画の策定及び訓練の促進、マイ タイムライン作成の推進
		国・各自治体が所有する排水ポンプ車を活用した排水訓練等の実施
		各種ハザードマップの電子媒体化による情報発信の適正化
		水害リスク空白域の解消
		宅地建物取引業団体への水災害リスク情報等の説明等

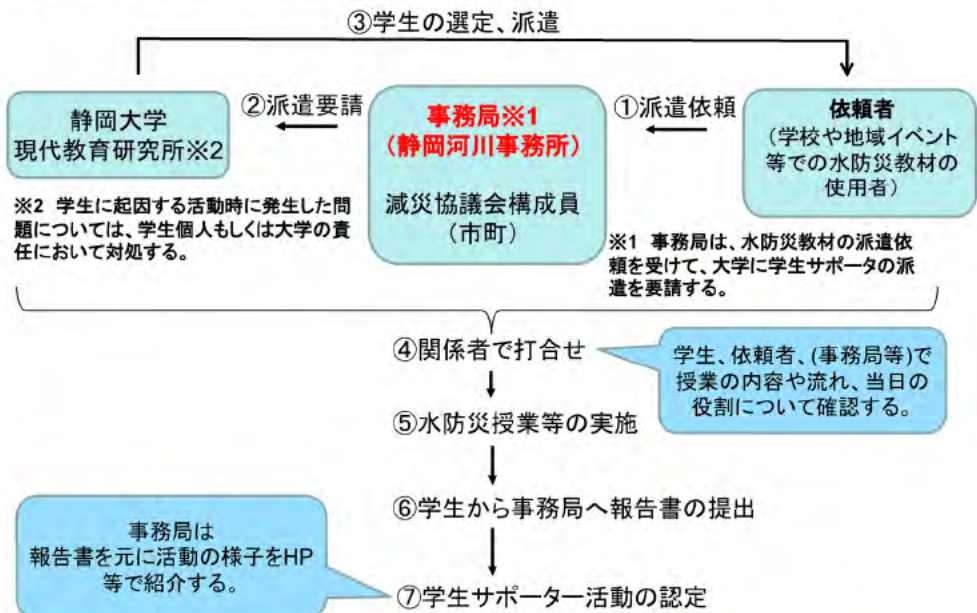
※赤字:写真の凡例を説明

国・各自治体が所有する排水ポンプ車等を活用した排水訓練等の実施



■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

水防災教育学生サポーター制度



水防災教育学生サポーター制度オンライン調印式